

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B:改善 や見直し等が必要」の場合、 担当課においては懇話会の 意見等を踏まえ、「今後の方 向性」を記載
1	1「新 現役世 代」が 活躍す る	(1)高齢世 代の仲 間づく り・交 流機 会の 提供	高齢者の社会的孤立を防止し、高齢者が元気に長生きできるよう 高齢者の外出の機会を創出するとともに、仲間づくりや社会参加の 促進を通じて生活の充実を図る。 (具体的な事業) ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施[再 掲]	平成31年度の町内会カレ ッジの講座参加者数 20人	0	0				高齢者の交流機会を増やすため、 社会福祉協議会などの関係機関 や団体と連携し検討した。	高齢者の交流機会を増やすため、 引き続き社会福祉協議会などの関 係機関や団体と連携し検討する。	B			
2	1「新 現役世 代」が 活躍す る	(2)「新現役世 代」によるコ ミュニティ活 動の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のため に活躍できる環境やシステムを整備するとともに、コミュニティ活動 の推進を図る。 (具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活 動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	サポートセンターへの登録 者数 5年間で100人	0	0				サポートセンター機能の構築に向 け、庁内で情報共有を図った。	サポートセンター機能の構築に向 け、関係機関と調整を図る。	B			
3				高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	157	94				新規加入者 94名 ※各クラブにおいて、全国的な取り組 みである新規会員加入促進運動を実 施したが、年度内退会者148名おり、実 質、全体会員数は減少している。(会 員数 H27:2,246人→H28:2,192人)	新規会員を増やすため、引き続き 高齢者クラブ連合会と連携し支援 する。	A			
4				高齢者ふれあいサロンの新 規開設数 5年間で8カ所	4	3				新規開設 花川北地区1ヶ所、花川南地区2ヶ 所	市内全域にサロンを拡大するた め、引き続き開設希望団体の支援 を図る。	A			
5	1「新 現役世 代」が 活躍す る	(3)地域課題 を解決する地 域ネットワ ークの構築	超高齢社会において、安心で豊かな生活を送ることができる地域 社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族をサポートするための拠点整備 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構 築[再掲]	認知症高齢者サポート拠点 の開設数 5年間で3カ所	1	0				新規整備に向けて関係機関と検討 した。	平成29年度内の1箇所整備に向け て関係機関と検討する。	A			
6	1「新 現役世 代」が 活躍す る	(3)地域課題 を解決する地 域ネットワ ークの構築	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題 解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催[再掲]	地域自治システム新規事業 実施団体数 5年間で10団体	0	0				モデル事業の実施主体である「わ かば地区地域会議」において、ふ れあい給食や安否確認事業、除雪 事業など11事業を実施した。	わかば地区地域会議では、除雪や 草刈りなど継続する事業のほか、 買物通院支援事業や公園を活用し たふれあいサロン事業など新規事 業を実施すると伺っている。 平成29年度はモデル事業最終年 度であるため、3年間で実施した事 業の課題や効果等を検証し、他の 地域での展開について検討する。	A			
7	1「新 現役世 代」が 活躍す る	(4)多世代交 流による地域 の活性化	ニュースポーツ「カラーリング」の普及を通じて、世代間交流及び健 常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コ ミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カラーリング大会の実施 ・石狩市カラーリング協会設立等に向けた地域への普及推進	平成31年度のカラーリング 大会実施団体数 5団体	5	5				スポーツ推進委員協議会主催大 会、町内会や障がい者団体主催大 会など5大会を実施した。	市やスポーツ推進委員協議会主 催大会の他、町内会や障がい者団 体と連携し、自主的な運営による 大会を引き続き実施する。 【KPI再設定:カラーリング大会数 5年間で25大会】	S			
8				平成31年度の障がい者参 加人数 35人	23	75				全道カラーリング交流大会での障 がい者の参加が主であったが、石 狩大地の会が主催となり、市など と連携して石狩市カラーリング交 流大会を実施した。(平成29年3月 25日(土))	全道カラーリング交流大会及び石 狩大地の会主催の石狩市カラーリ ング交流大会を引き続き実施する。 【KPI再設定:障がい者参加人数 5年間で200人】	S			
9	1「新 現役世 代」が 活躍す る	(5)健康寿命 の延伸に向 けたサポー トの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・ レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する 食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間 対策等) ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	食育推進関連の実施事業 数 5年間で5事業	1	1				スポーツ少年団と連携し、スポーツ 食育講座を実施した。 (平成29年2月26日(日))B&G海 洋センター 180名)	雪印メグミルク(株)と連携し、ス ポーツ食育体験授業を市内3小学 校で実施する。	A			

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要	懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載	
10	2「子育て力」をさらに発揮する	(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	農業・漁業等の1次産業に従事する独身者に対して、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 また、少子化の要因となっている晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図ることを検討する。 (具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・農漁業者結婚支援事業 ・婚活事業の検討	農漁業者結婚支援事業成婚数 5年間で10組	1	1				「第9回いしかり独身農業者と独身女性の交流会」を開催した。 ・開催月:10月 ・参加者:男性7名、女性6名 ・内容:市内農園で収穫体験、カレーライスづくり、カラーリング、フリートーク等を実施し、2組のカップルが成立(1組継続中) ※成婚数:1組(別年度成立カップル)	「第10回いしかり独身農業者と独身女性の交流会」を開催する。 ・開催月:10月(予定) ・募集人数:20～30名(予定)	A			
11	2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の実施校数 5年間で2校	2	2				花川南小学校、紅南小学校の2校においてあい風教室を実施した。	平成28年度と同様の2校で実施する予定	S			
12	2「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等)[再掲]	平成31年度の学校図書館における図書標準達成校率 100%	38.1	33.3				・全小学校図書館での人的体制整備完了(学校司書を配置または派遣) ・小規模小学校への図書費特別加算 ・第17回図書館まつり ・第6回科学の祭典	・全小学校図書館での人的体制維持 ・全小中学校への図書費特別加算 ・第18回図書館まつり ・第7回科学の祭典 ※平成29年度以降は、市独自の考え方のもと実情に合わせた図書標準冊数を設定し、達成を目指す。	A			
13	2「子育て力」をさらに発揮する	(3)就業者の視点に立った保育環境の整備	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた保育環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 (具体的な事業) ・認定こども園への移行推進 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討[再掲]	平成31年度の認定こども園数 10園	1	5				平成28年4月1日時点:5園 ・平成28年度中の移行準備:6園 (施設整備あり3園、施設整備なし3園)	・平成29年4月1日現在:11園 (私立幼稚園の新制度移行割合:平成29年度全国平均見込みは37.2%であるが、本市は100%)	A			
14	2「子育て力」をさらに発揮する	(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	妊娠・出産を希望しながら、不妊に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 (具体的な事業) ・不妊症、不育症治療費の助成	平成31年度の不妊症治療申請件数 50件	0	44				事業開始初年度は、北海道の特定不妊治療費助成事業の対象者に対し上乗せ助成を実施した(45件の申請に対し、市の事業対象の44件に助成。男性不妊と同時助成2件あり)。	平成28年度と同様に取り組む予定	A			
15				平成31年度の不妊症治療申請件数 10件	0	0				事業の周知を医療機関等に行ったが実績は無し	4月から北海道の不妊症治療費助成事業が開始しており、6月から北海道の助成に上乗せする内容に変更し取り組む予定	A			
16	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(1)地域資源を活用した新産業の創出	地域の森林資源や地元社会福祉法人による椎茸の菌床栽培技術を応用した特許技術による漢方生薬栽培を行い、新産業の創出を図る。 併せて、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 (具体的な事業) ・漢方生薬生産体制確立事業【先行】 ・地元の高齢農家や新規就農者への拡大検討	平成31年度の漢方生薬生産量 40t	0	0				・漢方生薬の原料(茯苓)栽培関連施設の整備 栽培棟:1棟 990㎡ 作業棟:1棟 984.72㎡ 関連備品購入:1式 ・施設供用開始(平成29年2月～) ・菌床植付開始(平成29年3月～) ※以後、随時 ・栽培農家数:1法人(構成:5戸)	・平成29年7月初収穫予定(以後随時収穫) ・平成29年12月初出荷予定(以後随時出荷) ※初収穫から初出荷までの間、生薬メーカーにおいて、成分検査、品質検査を実施 ・29年度の生薬生産量は14tを予定。新規で障がい者を数名雇用予定。 【KPI再設定:平成31年度の障がい者雇用創出人数 20人】	A			
17					平成31年度の障がい者等雇用創出人数 10人	0	11					S			

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B:改善 や見直し等が必要」の場合、 担当課においては懇話会の 意見等を踏まえ、「今後の方 向性」を記載
18				【平成27年度】漢方生薬栽培に関するHPサイト閲覧数月間15,000PV	410										
19				【平成27年度】(仮称)漢方生薬生産推進協議会に参画する地域農業者の割合 周辺地区農業者の1割	0										
20	3「地域資源」からモノやし ことを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	本市の特産品等の「石狩ブランド」を、動画ならではの表現力でダイレクトに発信するため、動画サイトを活用して観光協会等の関連団体ホームページや通販サイト、物産・観光パンフレット等の紙媒体と連動した独自のチャンネルを構築し、新たなメディアとしてまちの広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・石狩ブランド情報発信事業【先行】	平成31年度の地場特産品販売額 4,000万円 【平成27年度】3,700万円	3,969	3,925				・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増を図った。 ・販売額は、前年対比44万円減、目標数値75万円減と下回った。	情報サイトの活用を継続し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増を図る。	A			
21	3「地域資源」からモノやし ことを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	特定地場産財の認定や支援制度の創設、PR事業(イベント開催等)を通し、石狩ブランドを総合的に推進することにより地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・石狩ブランド推進事業 ・認証基準の制定(ロゴマーク作成) ・支援制度の創設 ・PR事業(イベント開催)	ブランド認証品数 5年間で5品	0	0				第4次地場企業等活性化計画の策定し、石狩ブランドの向上を位置付けた。	新石狩ブランドスタートアッププロジェクトにおいてブランド化戦略の検討と地場産財を活用した新たな土産品を開発する。	A			
22				支援制度活用事業者数 5年間で5社	0	0				第4次地場企業等活性化計画の策定し、石狩ブランドの向上を位置付けた。	新石狩ブランドスタートアッププロジェクトにおいて石狩産品の知名度向上、販路拡大活動を展開する。	A			
23				イベントによる集客数 5年間で30万人	5.3	5.4				8月27日(土)、28日(日)地産地消、農商工連携の推進に資する「まるごとフェスタ」を開催した。	8月26日(土)、27日(日)地産地消、農商工連携の推進に資する「まるごとフェスタ」を開催する。	A			
24	3「地域資源」からモノやし ことを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地産地消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業[再掲]	平成31年度の学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 55%	53.7	52.3				・市内全小中学校において「いしかりデー」を実施した。 ・学校給食用パンにおける石狩産小麦の使用率100%化を実現した。	・「いしかりデー」の実施 ・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関と協議する。	A			
25	3「地域資源」からモノやし ことを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、アスパラガスや果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物のブランド力や競争力の強化を図るとともに、石狩市農業総合支援センターを拠点に新規振興作物の開発を進め、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規振興作物の開発 ・加工品の開発支援	新規振興作物の開発数 5年間で5件	0	1				農家(5戸)がさつまいもを新規作付けし、芋の販売(とれのさと)やペーストにして焼酎をつくった。	落花生 (3戸の農家で作付け予定) 漢方生薬の原料(茯苓) ・1法人(5戸)	A			
26				加工品の開発数 5年間で10件	0	7				落花生・さつまいも ・落花生スイーツ(試作販売) ・さつまいも焼酎 ・さつまいもスイーツ(試作販売) 果樹 ・アップルパイ(期間限定) 望来豚 ・豚まん ニシン・数の子加工品 ・ニシン甘露煮 ・数の子入り松前漬	落花生・さつまいも ・落花生スイーツ ・さつまいもスイーツ 果樹 ・フルーツ系スイーツ(土産品づくり) 望来豚 ・フランクフルト	A			
27	3「地域資源」からモノやし ことを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	豊富な地場農水産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 (具体的な事業) ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業[再掲]	いしかり農水産物エキスパート養成人数 5年間で50人	16	17				石狩の野菜やくだもの育て方、栄養、調理法、また現地学習も交えて1年を通じて学ぶ「農産物エキスパート養成事業」を実施した。 ・講座数:10講座 ・受講者:17人 ・修了者:17人	石狩の野菜やくだもの育て方、栄養、調理法、また現地学習も交えて1年を通じて学ぶ「農産物エキスパート養成事業」を引き続き実施する。 ・講座数:10講座 ・受講者:15人 ・修了者:15人	A			

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B:改善 や見直し等が必要」の場合、 担当課においては懇話会の 意見等を踏まえ、「今後の方 向性」を記載
28	3「地 域資 源」から モノやし ことを 創る	(2)「石狩ブラン ド」の推進	栽培漁業の推進を図り、本市の代表的な魚種であるサケやニシン、近年海外需要がさらに高まっているナマコ等について、安定した漁業資源を確保することで、石狩ブランド化の推進と漁業経営の向上を図る。 (具体的な事業) ・サケ、ニシン種苗放流支援	平成31年度の漁業取扱高 サケ 1, 500トン	1,530	1,076				サケ稚魚の放流を実施 浜益川:3,027千尾 厚田川:1,999千尾 千歳川:30,0373千尾	サケ稚魚の放流を実施 浜益川:3,000千尾 厚田川:2,000千尾 千歳川:30,000千尾 【KPI再設定:漁業取扱量 サケ 5 年間で7, 500トン】	A			
				平成31年度の漁業取扱高 ニシン 1, 000トン	990	1,513				ニシン稚魚の放流を実施 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾 石狩:200千尾	ニシン稚魚の放流を予定 浜益:265千尾 厚田:265千尾 石狩:200千尾 【KPI再設定:漁業取扱量 ニシン 5年間で5, 000トン】	A			
29	3「地 域資 源」から モノやし ことを 創る	(2)「石狩ブラン ド」の推進	地域で水揚げされる水産物の知名度・ブランド力の強化を図り、消費拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・地元水産物を活用した新メニュー・レシピづくり ・加工品の開発支援 ・食育推進事業[再掲]	新たなメニュー又は加工品 の開発数 5年間で5件	HPL ビ ² 料理教 室 (共 催)1	料理 教室1 朝市 食堂5				・お母さんの水産教室(漁業士会と共催) ・市民有志による「地域賑わい呼びおこし隊」を結成し、朝市会場隣で朝市食堂を年5回試験営業した(市は運営協力)。	・お母さんの水産教室(漁業士会と共催) ・漁業士会と新メニューの開発(HPに掲載) ・地域賑わい呼びおこし隊と市が協力し、引き続き試験営業を年3回実施する。	A			
30	3「地 域資 源」から モノやし ことを 創る	(3)新しい雇 用の創出、若 者の職場定 着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の新規雇用創出及び新卒者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態把握を図る。 (具体的な事業) ・若者人材育成・職場定着支援事業【先行】	平成31年度のセミナー参加 の高校生の就職内定率 1 00% 【平成27年度】90%以上	100	98.3				就職を希望する高校2・3年生に対し、就職支援セミナーや模擬面接を実施し、就職内定率向上に取り組んだ。 (3年生対象:2回、参加者:計91名) (2年生対象:1回、参加者:計24名) ※就職内定者59名	高校生就職支援セミナーの開催 (3年生対象:2回)。	A			
31				若者の新規雇用創出数 5年間で35人 【平成27年度】 7人	8	6				市内に居住している若者の求職者(35歳未満)を研修生として雇用し、就労させながらOJT及びOFF-JTを実施し社会人基礎力を身に付け、主に市内企業への早期の就労に取り組んだ。 (4～9月の1回 就職決定者:6名)	平成29年度からは新規事業を展開する。 ・地域担い手確保・育成プロジェクト クラウドソーシング(インターネット上で仕事の受発注)の促進 ・ママインターンプロジェクト ライフスタイルに合ったインターン先企業とマッチング	A			
32				平成31年度の新卒採用者の 早期(3年以内)離職率2 6% 【平成27年度】30%	30.7	28.3				市内の中小企業を対象に若手社員、経営者・管理者、内定者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向けスキルアップセミナー開催(3回、参加者:計56名) ・管理者向けコーチングセミナー開催(1回、参加者:計26名) ・内定者向けスキルアップセミナー開催(1回、参加者:計10名)	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催(3回)。 ・管理者向けコーチングセミナーの開催(1回)。	A			
33	3「地 域資 源」から モノやし ことを 創る	(4)地域資源 を活かした地 域経済循環 の推進	地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業	木質バイオマスエネルギー 利活用件数 5年間で10件	1	0				新規事業の創出には至らなかったが、既存事業の進展を図った。 ・ふれあいきのこ村(地元社会福祉法人)で製造する腐菌床ペレットを、花川南コミュニティセンターで用いる木質バイオマスエネルギーの活用スキームにおいて、焼却灰を肥料登録し有効活用した。 ・NPO法人 ezorock が実施する薪割りプロジェクト「NINOMIYA」の支援、周知(環境ポスター展に掲示、市議会議員視察等)	プロジェクト「NINOMIYA」の市民に対する普及拡大を図る。	A			

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要	懇話会での評価が「B:改善 や見直し等が必要」の場合、 担当課においては懇話会の 意見等を踏まえ、「今後の方 向性」を記載	
34	3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(5)物流を核 とした臨海部 産業集積エリ アの形成	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、食品流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組みを推進する。 (具体的な事業) ・地域内におけるICTを活用した物流等の効率化に向けた調査・研究 (地域内における片荷解消によるトラック輸送の効率化および製品等の域内供給・調達の促進) ・防災備蓄機能、食関連産業の流通高度化の検討等 ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討[再掲]	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数5年間で10社	7	6				・国際物流総合展など、各種展示会への出展 ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換 ・地域開発関係団体との連携によるアンケート調査による新規見込企業の開拓	前年度と同様を予定	S			
35				内貿定期航路誘致数5年間で1航路	0	0				・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組みとしてセミナーを開催した。 ・船会社等への個別訴求活動	前年度と同様を予定	A			
36	3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(6)エネル ギー関連産 業を核とし た新たな産業 集積エリアの 形成	事業予定者が決定した洋上風力発電事業など、国内でも先導的に進められているプロジェクトの進展とともに、地域経済との連携の下、新たな産業の育成・集積を図る。 (具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・地元企業の技術等を活用することによる地域経済の活性化 ・エネルギー関連プロジェクトによる技術集積を核とした新産業の育成	エネルギー関連産業集積エリアの形成地区数5年間で1地区	0	0				・関係企業との意見交換 ・港湾機能の拡充に向け、港湾管理者との連携を推進 ・水素戦略構想の策定【新規】	・前年度引き続き、関係企業や関係機関と連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢等を勘案しながら、随時取組内容を見直ししていく。	A			
37	3「地 域資 源」から モノやし ごとを 創る	(7)新産業研 究拠点の形 成	石狩湾新港地域において、人材の供給能力や港湾などの物流インフラ等、都市圏に位置する地理的優位性を活かしながら、新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取組みを進める。 (具体的な事業) ・超電導直送電プロジェクトなどの先端的な技術を核とした新産業研究拠点の形成 ・都市圏に位置する供給優位性を活かした都市近郊型植物工場プロジェクトの推進 ・多様な産業集積に寄与する本社機能の移転促進策等、多角的な誘致策を検討	新産業研究拠点等の形成数5年間で1地区	0	0				・石狩超電導国際フォーラム開催準備 ・関係省庁及び石狩超電導・直流送電システム技術研究組合との意見交換 ・関係企業や団体等との意見交換	・石狩超電導国際フォーラム開催 ・前年度と引き続き、関係企業や団体等と意見交換を実施する。	A			
38	4「い ろんな 顔」をつ くる	(1)観光資源 を生かした交 流人口の誘 導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業【先行】	海辺の施設・イベント等の入込客数5年間で126.5万人【平成27年度】25.3万人	24.4	23.2				・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう監視員の常駐など環境づくりに努めた(3海水浴場)。 ・集客に向けた取組みを「いしかりサンドパーク2016」と連携しながら実施した(あそびーち)。	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう監視員の常駐など環境づくりに努める(3海水浴場)。 ・集客に向けた取組みを「いしかりサンドパーク2017」と連携しながら実施する(あそびーち)。 ・新たなサービスとして未就学者が親子で楽しめる「キッズパーク」を新設する(あそびーち)。 ・札幌広域圏組合「アート振興事業」と連携し、海辺の魅力アップとイベントの拡充で集客増を目指す(あそびーち)。	A			
39	4「い ろんな 顔」をつ くる	(2)中山間・過 疎地域にお ける多機能・ 統合型交流 拠点の形成	道の駅機能を有する多機能拠点の形成により、地域の資源を活かした魅力づくりによる観光客の拡大や、中山間・過疎地域における一次産業の活性化など地域活力の向上を図るためのビジョンを策定する。 (具体的な事業) ・厚田多機能拠点形成ビジョン策定事業【先行】	厚田多機能拠点の特設サイトアクセス数【平成27年度】1万件	3,757										
40	4「い ろんな 顔」をつ くる	(2)中山間・過 疎地域にお ける多機能・ 複合型交流 拠点の形成	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や雇用拡大につなげるための地域振興策を展開する。 (具体的な事業) ・仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト	平成31年度の厚田道の駅入込客数 15万人	-	-				・平成30年春オープンに向けてイベント等でPR活動を展開した。 ・「北石狩とおきパンフレット」(10,000部)を作成し、オープンに向けてPRした。	・運営予定会社による独自のHPを作成しPRする。 ・各種イベントでPR活動を実施する。	A			
41				平成31年度の新規雇用数10人	-	1				平成29年度運営会社設立に向けた準備及び地域と道の駅を結びつける取組みの一環として地域振興アドバイザーを雇用。	・運営会社設立。 ・平成29年度常勤役員1人の他、新規雇用者2人を予定	A			

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である		【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B:改善 や見直し等が必要」の場合、 担当課においては懇話会の 意見等を踏まえ、「今後の方 向性」を記載	
42				商品開発件数 5年間で10件	1	2				・厚田地域着地型観光町づくり協 議会を設立し、体験型観光バスツ アーの商品化に向けたモニターツ アーを実施した(1回)。 ・同協議会で厚田・浜益地域のレ ジャーを紹介するパンフレットを作 成した。 ・平成29年度の商品発売に向け、 企業及び区内JA加工グループ等 と地域食材を活用した土産品につ いて協議した。 ・飯寿司セミナーを実施し、市民に 商品開発に向けた指導を行った。	・体験型観光バスツアーの商品化 に向けたモニターツアーを実施す る(3回予定)。 ・体験型観光や地域の受入態勢を 整えるため、おもてなし講座を厚田 区、浜益区で実施する。 ・運営予定会社による厚田饅頭、 そばぼうろの開発を行う。 ・民泊(簡易宿泊所)事業を試験的 に実施する。	A			
43	4「い ろんな 顔」をつ くる	(3)農山漁村 交流を軸とす る地域の魅 力発信	農村地域等において、オーガニック野菜の栽培やバイオマスエネ ルギーづくり体験などとともに、地域とのふれあいや交流機会を醸 成する、エコビレッジの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域内の廃校を活用した滞在型体験プログラムの構築 ・子どもたちによる農山漁村交流の推進 ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・食育推進事業[再掲] ・木質バイオマス推進事業[再掲]	平成31年度の小中学生参 加者数 100人	0	293				・石狩環境教育推進協議会を立ち 上げ、平成28年度農山漁村振興 交付金を活用し、研修会・勉強会 の実施による環境学習の人材育 成、体験プログラムの構築による 受入体制の整備等を実施 ・NPO法人 ezorockによる美登位創 作の家を拠点とした福島のこども たちの受入事業の実施(223名) ・NPO法人 ezorockによる農村地域 等において、オーガニック野菜の 栽培やバイオマスエネルギーづく り体験等のボランティアツアーリズムの 実施(70名)	・平成28年度に引き続き、石狩環 境教育推進協議会によるエコビ レッジの推進体制の強化を図る。	S			
44	4「い ろんな 顔」をつ くる	(3)農山漁村 交流を軸とす る地域の魅 力発信	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な 環境を整備し、こどもたちが、自然の中で のびのび と自分らしく育つ よう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すよう な空間づくりをする。 (具体的な事業) ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討) ・子どもたちによる農山漁村交流の推進[再掲]	自給自足の里モデル地区数 5年間で1地区	0	0				各地区の現地調査を実施した。	今後も候補となりそうな場所の選 定を続けていく。	A			
45	4「い ろんな 顔」をつ くる	(4)新たな畜 産品種による 地域の顔づく り	希少な羊や山羊など、新種の家畜の飼育を促進し、6次産業化に よるオリジナル製品づくりにつなげる。 (具体的な事業) ・新種家畜の飼育支援事業 ・搾乳体験やふれあい牧場	新たな畜産品種の導入件数 5年間で1件	0	1				羊(乳用種)飼育開始 ・飼育農家数～1法人1農場 ・飼育頭数～58頭 ・地区～樽川地区	羊飼養 ・飼養の安定化 ・増頭検討 など 【KPI再設定:5年間で2件】	S			
46	4「い ろんな 顔」をつ くる	(5)地域の魅 力や可能性 を活かした賑 わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、 市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新 たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の 祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	平成31年度の市民図書館 レファレンス(調査)サービス 利用件数 9,000件	7,431	9,131				レファレンスサービス(館内対面、 電話等で受付)を実施した。	レファレンスサービス(館内対面、 電話等で受付)を引き続き実施す る。 【KPI再設定:レファレンスサービス 利用件数 10,000件】	S			
47				平成31年度の市民図書館 (本館)入館者数 30万人	246,199	241,902				・第17回図書館まつり ・第6回科学の祭典	・第18回図書館まつり ・第7回科学の祭典 ※今年度中に市民アンケートを実施 し、来館・利用しない理由等について調 査予定	A			
48	5 誇り となる 「人や 文化」を 育てる	(1)学びの機 会と輪を広げ る取組みの 推進	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着 を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組みを推 進する。 (具体的な事業) ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支 援[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・食育推進事業[再掲]	いしかり市民カレッジの登録 者数 5年間で1,000人	171	198				いしかり市民カレッジについては、 魅力ある講座の開催に努めた。 ・カレッジ主催講座:16講座32回 ・まちの先生講座:5講座15回	平成29年度も引き続き、魅力ある 講座の開催に努める。 ・カレッジ主催講座:15講座32回 (予定) ・まちの先生講座:4講座13回(予 定)	A			

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B:改善や見直し等が必要」の場合、担当課においては懇話会の意見等を踏まえ、「今後の方向性」を記載
49	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 (具体的な事業) ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	海外への留学生派遣数 5年間で20人	2	2				・キャンベルリバーへ約1年間、2名の高校生交換留学生を派遣した。 ・彭州は、生徒がより積極的に参加できるよう、短期の派遣プログラムを実施予定者なし。	・キャンベルリバーには、継続して高校生2名を派遣予定 ・彭州は、生徒がより積極的に参加できるよう、短期の派遣プログラムを実施予定	B			
50	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 (具体的な事業) ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・子育て支援に関する情報提供の充実[再掲]	平成31年度のボランティア学生数 10人	0	0				市内の若者の現状把握や、市内大学の地域活動の情報収集を行った。	事業内容や学生ボランティアの募集手法等を含め検討していく。	B			
51	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	市民のスポーツであるソフトボールの発展に資するよう、首都圏のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図り、次代を担う人材を育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボールアスリート育成事業【先行】	ソフトボールフォーラム参加者数 【平成27年度】200人	240										
				全国大会に出場する市内小中高のソフトボールチーム数 1チーム	1	0				小・中・高の選手を対象にした技術力向上のための取組みを実施した。	小・中・高の選手を対象にした技術力向上のための取組みを通じて、毎年1チーム以上の全国大会出場を目標とする。	A			
52	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	ゴールデンエイジと呼ばれる、3歳～14歳の世代をターゲットとした各種スポーツ教室や能力開発プログラム等の実施を通じて、アスリート人材の育成支援を推進する。 (具体的な事業) ・スポーツ能力開発プログラムの実施 ・スポーツ拠点となる施設を含めたスポーツ振興の検討 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興[再掲]	平成31年度のスポーツ能力開発測定会参加者数 200人	52	164				地域ジュニア運動能力測定事業やフィールドパフォーマンス測定及びトレーニング・食育指導(ソフトボールアスリート育成事業内)を実施した。	市内スポーツ競技団体と連携し、全国平均値との体力比較を近づけるための事業や指導者が選手の発掘・サポートする事業を引き続き実施する。	A			
53	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	東京圏等からのUIJターンによる新規就労者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業【先行】 ・関係機関と連携した移住相談会の実施[再掲] ・空き家活用促進事業【先行】[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	UIJターン誘導数 5年間で5人 【平成27年度】2人	3	5				新規就農者に対して施設園芸ハウスの設置に要する経費の助成や家賃の一部補助等の支援を行った。 新規就農者 ・Uターン:3人 ・新規学卒:1人 就農研修者 ・Iターン:1人	新規就農者に対して施設園芸用ハウスの設置に要する経費の助成や家賃の一部補助等の支援を引き続き実施する。 新規就農者 ・Uターン:2人 ・Iターン:2人(1戸夫婦) ・新規学卒:1人 就農研修者 ・Iターン:1人 【KPI再設定:5年間で20人】	S			
54	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組みや隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	地域おこし協力隊定住数 5年間で4人	1	3				平成28年度末に厚田区1名、浜益区2名が任期満了し、それぞれの地域に定住した。	平成29年5月から厚田区において新たに2名の地域おこし協力隊が着任したため、地域住民や団体との出会いの機会を創出し、地域振興の取組みを進めていけるよう支援していく。 【KPI再設定:5年間で6人】	S			
55	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進め、自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業 ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討)[再掲]	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	269	259				植樹会やその準備等に延べ259人が参加	例年同様、植樹会を開催する予定であり、その準備等も含め延べ300人の参加を想定	A			

Plan（計画）					Do（実施・実行）					Check（点検・評価）			Act（処置・改善）		
番号	戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）	実績					H28実績内容	H29取組状況（予定）	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課（課長）の評価】 S：KPIをすでに達成している A：KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B：KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である		【懇話会の評価】 A：担当課の評価どおり B：改善や見直し等が必要		懇話会での評価が「B：改善 や見直し等が必要」の場合、 担当課においては懇話会の 意見等を踏まえ、「今後の方 向性」を記載	
56	5 誇り となる 「人や 文化」を 育てる	(4)自然との ふれあいを 通じたふるさと意識の醸 成	子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・ 環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土 の自然を大切にすることを育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業（自然環境保全に関する取組み） ・環境学習の人材育成フィールドとして展開[再掲]	環境教育・環境学習の延べ 参加人数 5年間で500人	347	510				石狩小・南線小・花川南小・石狩 中・翔陽高の合計5校で、出前講 座や現地学習等を行った。あわせ て、ESDの視点を取り入れた環境 教育を進めるため、環境省北海道 環境パートナーシップオフィスが設 置したESD推進会議に参画し、ス タッフの研修等を行った。	引き続き、教育委員会と連携し、市 内の小中学校等にメニューの周知 を行い、実施する。また、より質の 高いプログラムを提供するため、 学校関係者や環境教育に関わる 市民団体・事業所等による会議を 開催し、環境教育の連携・協働、広 域的なネットワークの構築を図る。 【KPI再設定：5年間で2,000人】	S			
57	5 誇り となる 「人や 文化」を 育てる	(5)鮭の歴史 文化の醸成 による観光産 業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名 度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRする ことにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とし た観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	平成31年度のサケの文化 発信サイトアクセス数 2.7万件	2.7	7.3				・更なる「石狩鍋」の普及促進事業 として、「全国鍋グランプリ」参戦で 全国にサケ文化を発信した。 ・また、「寒塩引」や「ちゃんちゃん 焼き」はじめ、サケを活用した加工 品などを観光素材とともに国内外 へ広く発信した。 ・三大秋祭りについては、広報やH P、また近隣市区におけるPR活動 等を実施したことで、交流人口の 拡大を図った。	・引き続き、更なる「石狩鍋」の普及 促進に努めサケ文化を発信すると ともに、「寒塩引」や「ちゃんちゃん 焼き」はじめ、サケを活用した加工 品などを国内外へ広く発信する。 ・「石狩市の観光情報」の定期的な 発信によりアクセス増を目指す。 （観光HPへの誘導） ・三大秋祭りについては、広報やH P、また近隣市区におけるPR活動 等を実施し、交流人口の拡大を図 る。	S			
58				石狩市三大秋祭り入込数 5年間で33.2万人	4.7	5.9						A			
59	5 誇り となる 「人や 文化」を 育てる	(6)移住・定住 の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等 との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC※構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構 築 ・空き家活用促進事業【先行】[再掲]	ワンストップサービス等によ る移住・定住件数 5年間で10件	0	1				・移住相談者が、仕事や子育て、 教育について「移住相談ワンストッ プ窓口」を利用したことにより、移 住につながった。（1件） ・石狩振興局や札幌広域圏組合と 連携し首都圏で開催した「さっぽろ 圏移住フェア」において、本市の魅 力やさっぽろ圏の豊かな暮らしな ど広域的な連携のもとPRした（相 談件数：8件）。	・札幌広域圏組合等と連携した移 住促進事業（首都圏フェアや相談 会の実施等）を引き続き実施する。 ・本年度から北海道移住促進協議 会に加入し、各種移住相談会に出 展するとともに移住に関する情報 発信を強化し、積極的な移住促進 を図る。 ・空き家活用促進事業の拡充や結 婚新生活支援事業を新たに創設し 定住促進を図る。	A			
60	6 時代 にあっ た地域 として 持続す る	(1)ICTを有効 活用する新 たな行政 サービスの 構築	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水 時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとと もに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確 な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進 めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共イン フラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報 提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。	ウェブGISによる新コンテン ツの構築 5年間で4件	1	1				現地対応支援システムの構築	・現地調査支援システムの構築 （予定） ・避難所情報の再構築（予定）	A			
61			(具体的な事業) ・GIS機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討[再掲]	平成31年度のログイン件数 3万件	19,117	22,440				ウェブGISは、6月からパソコン以 外のタブレットパソコンやスマート フォンの端末で利用可能としたこと で市民の利便性の向上を図った。	避難所情報の再構築（ログイン件 数の増加が見込まれる）	A			
62	6 時代 にあっ た地域 として 持続す る	(2)民間ストッ クの活用促 進による地域 活性化	市内の空き家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなど コミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・空き家活用促進事業【先行】 ・コミュニティビジネスの起業支援[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	空き家活用促進事業制度利 用件数 5年間で50件 （うち25件を市外からの利 用（移住者）と設定） 【平成27年度】市外からの利 用5件（利用者総数10件）	5	12				制度利用件数22件のうち、12件が 市外からの利用（移住）者	・平成29年度は、助成対象を拡大 （18歳以下の子どもとの同居や市 外から転入される市内就業者への 助成）し、予算額も増額した。 ※4月1日から募集を開始し、現在 （6月13日時点）のところ、利用件 数19件のうち、15件が市外からの 利用（移住）者 【KPI再設定：空き家活用促進事業 制度 市外からの利用（移住者）件 数 5年間で25件】	A			
63	6 時代 にあっ た地域 として 持続す る	(3)時代・地域 に即した交通 体制の推進	浜益区において区民の生活交通を確保するため、自宅前から目 的地まで運行するデマンド交通を導入する。 (具体的な事業) ・浜益区の新公共交通（デマンド）導入	平成31年度の延べ利用者 数 6,000人	0	1,814				利用人数内訳 厚田便755人、区内便150人、部活 動909人 ・パンフレットの全戸配布（浜益区 内） ・利用番号登録制度 105件（157 人） ・運賃免除券交付 84回 ・市内各所に運行チラシを掲示 ・浜益区町内回覧	・持続可能な公共交通を維持して いくための利用者のニーズ調査の 実施 ・利用実態に合わせた運行エリア の見直し、時刻表の改定等につい て検討 ・自治会回覧やHP、また地域協議 会と連携した積極的なPR活動を 行い、デマンド交通の利用促進を 図る。	A			

Plan(計画)					Do(実施・実行)					Check(点検・評価)			Act(処置・改善)		
番号	戦略 目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績					H28実績内容	H29取組状況(予定)	担当課 評価	懇話会		今後の方向性
					H27	H28	H29	H30	H31				評価	意見等	
										【担当課(課長)の評価】 S:KPIをすでに達成している A:KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B:KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である			【懇話会の評価】 A:担当課の評価どおり B:改善や見直し等が必要	懇話会での評価が「B:改善 や見直し等が必要」の場合、 担当課においては懇話会の 意見等を踏まえ、「今後の方 向性」を記載	
64	6 時代 にあった 地域 として 持続す る	(3)時代・地域 に即した交通 体制の推進	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や新たなバス利用システムの導入等について検討する。 (具体的な事業) ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討	バス利用者の利便性を向上 する取組み件数 5年間で3件	0	1				・緑苑台・花川東地区から花川中学校への冬期間における通学時間帯のバスを増便し、通学環境の改善を図った。 ・近隣市町村におけるバス利用者の利便性の向上を図る取組み(バスロケーションシステム)の情報収集を行った(千歳市、北広島市)。	地域特性に応じた総合的な交通施策を推進するため、複数の部局にまたがる交通関係事業の連携を図りながら、地域公共交通に係る計画の策定に向けて準備を進める。	A			
65	6 時代 にあった 地域 として 持続す る	(4)行政事務 の広域連携 の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	近隣市町村との新たな公共 施設等の共同利用実施件 数 5年間で2件	0	1				・平成28年10月から札幌市のし尿処理施設を利用 ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査に基づき、近隣市町村と具現化に向けた協議を行った。	札幌広域圏組合における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査に基づき、引き続き近隣市町村と具現化に向けた協議を進める。	A			
66	6 時代 にあった 地域 として 持続す る	(5)近隣自治 体との連携 強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・3市区連携プロモーション事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・札幌広域圏組合事業	近隣市町村との独自連携事 業の実施件数 5年間で15件	3	2				・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・札幌広域圏組合との首都圏PR事業(東京都) ・今後近隣市町村と協議し、更なる連携事業を取り進めていく。	・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・札幌広域圏組合との首都圏PR事業(東京都) ・今後近隣市町村と協議し、更なる連携事業を取り進めていく。	A			
67	6 時代 にあった 地域 として 持続す る	(6)遊休公共 財産の有効 活用の検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を検討する。 (具体的な事業) ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった水道施設の民間等による有効活用の検討	遊休公共財産の効果的な活 用事例の件数 5年間で7件	1	0				旧花川南浄水場用地の購入の申し入れや建物の賃貸借について照会があったが、合意には至らなかった。	民間への売却を第一優先と考えるが、水道施設という特殊な側面を踏まえ、施設の撤去についても検討する。	A			
68	6 時代 にあった 地域 として 持続す る	(7)将来にわた って暮らし やすいまち づくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲] ・協働事業提案制度による取組み	市民とともに作成する「まち づくりアイデアカード」の数 5年間で100枚	0	33				地域の特色や資源を活かしたまちづくりを市民と協働で推進するため、「石狩市まちづくり市民会議」を開催し、厚田・浜益の地域資源の活用アイデアをいただいた(参加者:28名、アイデア:33件)。	今まで蓄積されたアイデアを実践できるよう検討するとともに、協働事業提案制度による取組みを推進する。	A			
69				市民とともに進める「まちづ くりの実践的な取組み」の件 数 5年間で5件	0	1				協働事業提案制度による取組み: 1件 「健康づくり推進モデル事業(右岸地区)」 ※27年度採択⇒28年度実施	協働事業提案制度による取組み: 3件 ・放課後すこやかスポーツ教室・運動能力向上事業 ・いきいき健康・介護フェスタ事業 ・地域における子どもの居場所づくり事業 ※28年度採択⇒29年度実施	A			